１．　標準的指標例及び代表的教訓（基礎教育）

本レファレンスに記載のモデルと対応する中間サブ目標

モデル名	対応する中間サブ目標
モデル①教員研修（教員の授業実践の改善）	1-2-1 教員の増員とその意識・知識・技能の向上（教員の授業実践の改善）
モデル②学校運営改善	5-2-6 学校運営管理能力の向上（学校運営委員会の機能強化）

「基礎教育」分野の開発課題体系図は「課題別指針」ではなく、「JICA開発課題に対する効果的アプローチ（基礎教育）」に記載されている。

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（基礎教育）　　モデル①　「教員研修（教員の授業実践の改善）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例（プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
1.初等中等教育の拡充	1-2.初等中等教育の質の向上	①初等・中等教育の修了率 ②国家試験の結果 ③初等・中等教育の進級率 ④初等・中等教育の残存率 ⑤プロジェクト作成の学力テストの結果 ⑥進級テストの結果 ⑦カリキュラムと授業実践、国家試験の一貫性や整合性	1-2-1 教員の意識・知識・技能の向上（教員の授業実践の改善）	（モデル記載案） 教員に対する研修の実施を通じた教員の授業実践に関する知識・意欲の向上により、 （アウトプット） 教員の授業実践の改善を図り、 （アウトカム） 授業における生徒の学習の質の向上に寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1. 上位目標の指標例 （基本） ①国家試験の結果 ②授業目標の達成度 ③能動的に学習に取り組んだ生徒の割合 （補助） ①プロジェクト作成の学力テストの結果 ②進級テストの結果 （その他） ①他地域への成果の普及（＊パイロットプロジェクトの場合） 2. プロジェクト目標の指標例 （基本） ①授業目標の達成度 ②能動的に学習に取り組んだ生徒の割合 ③教員の研修内容の実践度※1 ④教員研修内容の理解度※2 ⑤教員の意識・意欲・能力 （補助） ①研修内容の実践度に対する教員の自己評価	※１教員の研修内容の実践度では、研修の成果として、教員が研修での習得事項を日常の授業で実践しているかを評価する。基本的には評価ツールを用いて授業観察を行い、研修内容を実践する教員の割合、実践度合の変化を測定する。また、教師の授業実践の変化を表面的（グループワークをしているかなど）に評価するのは容易であるが、生徒が考えているかなどの本質的な部分を見るのは難しい。本質的な面を見るための指標の設定には、より深い考察が必要。それをプロジェクト形成時に行うことが非常に難しい。 ※２教員の研修内容の理解度では、問題分析において特定された対象教員の課題（不足している能力、知識）に応じて、教員が身につけるべき知識や技能を習得できたかを理解度テスト、質問票等により確認する。	（成果の普及手段に関する教訓） ・カスケード（伝達講習）方式による教員研修では、伝達漏れ、知識の誤伝達のリスクを防ぐため、カスケードの階層を少なく抑え、伝えるべき研修内容をキーワードなどで概念化することが有効である。 ・クラスター（直接研修）方式を中心とした普及手段は、学校内や学区など、比較的限定された地域に成果を定着させるのに適している。こうした研修の導入には、現地関係者の理解と支持を得ることが必要である。 （制度化に関する教訓） ・教員研修や成果品の普及に関する政策的支援や制度化のためには、相手国側の理解を得るための活動や制度化しやすくなるの配慮なども重要ではあるものの、最終受益者である「教員や生徒からの支持」を得ることが最も重要であると考えられる。 ・新規に立ち上げた教員研修への行政支援を求めるよりも、既存の教員研修に必要な改善を加えるほうが、結果的に政策支援や制度化が実現しやすくなる場合がある。 （以上、「評価結果の総合分析　初中等教育／理数科分野」2004年ほか）	・ケニア理科教員養成大学（KSTC）を拠点として各地域のキートレーナー（指導的教員）を養成する研修システムや、全国9箇所のパイロット地区の現職教員研修（In-Service Education and Training : INSET）システムを整備することにより、 パイロットディストリクトにおいてINSETにより中等教育レベルの理数教育を強化することを図り、 理数科科目についてケニア青少年の能力が向上することに寄与する。 ・教育省が児童中心型（CCA）全国普及のための教員養成体制が強化され、CCA 全国普及のための現職教員研修体制が確立し、自主研修活動（クラスターミーティング、学校ミーティング）を通して授業改善を継続していくための仕組みが確立し、算数の教員用指導書及び普及研修用教材が開発されることにより、 教育省がCCA を全国規模で普及していくための仕組みが確立することを図り、 2015 年までにミャンマー全体の90%の小学校にCCA が普及することに寄与する。 ・学校群運営教員再研修プログラム（SBTP）の運営管理体制が整備され、SBTP の研修内容が充実し、SBTP が実施されてきた地域で、新しいクラスターにSBTP が普及し、SBTP が実施されていない地域で実施されることにより、 初等中等教育において生徒中心の授業を行うための理数科現職教員の授業構築力・教科指導力が向上することを図り、 理数科基礎教育における生徒の能力が継続的に向上することに寄与する。	1. ケニア中等理数科教育強化計画 （協力期間: 1997年5月20日～02年5月19日） 2. ミャンマー　児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2 （協力期間:2008 年7 月～2011 年12 月） 3.フィリピン　初中等理数科教員研修強化計画プロジェクト （協力期間: 2002年4月～2005年4月） （その他参考にすべきプロジェクト） 4. ケニア中等理数科教育強化計画フェーズ2（協力期間: 2003 年7 月～2008 年12 月）及びケニア中等理数科教育強化計画フェーズ3協力期間: 2009 年1月～2013 年12 月）
「基礎教育」分野の開発課題体系図は「課題別指針」ではなく、「JICA開発課題に対する効果的アプローチ（基礎教育）」に記載されていz								

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（基礎教育）　　モデル①　「教員研修（教員の授業実践の改善）」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例（プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	協力プログラムが対応する開発課題レベル	相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性	個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル	～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例	指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント	当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報
								5. ミャンマー　児童中心型教育強化プロジェクト（協力期間：2004年11月～2007年11月） 6.ザンビア　SMASTE理科研究授業支援プロジェクト（協力期間：2005年10月～2007年10月）及びザンビア　授業実践能力強化プロジェクト（協力期間：2011年10月～2015年12 月） 7. ホンジュラス　算数指導力向上プロジェクト （協力期間：2003年4月～2006年3月）

「基礎教育」分野の開発課題体系図は「課題別指針」ではなく、「JICA開発課題に対する効果的アプローチ（基礎教育）」に記載されている。

技術協力プロジェクト／開発課題別の標準的指標例及び代表的教訓（基礎教育）　　モデル②　「学校運営改善」

開発戦略目標	中間目標	プログラム目標レベルの指標	中間サブ目標	上位目標・プロジェクト目標と指標例	指標作成の方法・方針	代表的な教訓	事業目標例 （プロジェクトのイメージ）	レファレンスプロジェクト
開発戦略目標	**協力プログラムが対応する開発課題レベル**	**相手国政府のセクター・地域開発計画における目標年・指標との関連性**	**個別のプロジェクトで解決すべき課題レベル**	**～により（アウトプット） ～を図り（アウトカム） ～に寄与する（インパクト） 指標の例**	**指標の設定に当たっての考え方、留意点やポイント**	**当該「中間サブ目標」に対応するプロジェクト実施の際に、必ず活用・反映すべき教訓・リスクを、 1）計画段階 2）マネジメント の視点から記載。**	**事業目標例 （プロジェクトのイメージ）**	**参照すべきグッドプラクティスを有するプロジェクト情報**
5.教育マネジメントの改善	5-2.教育行政システムの強化	①行政監査担当省庁による第三者評価結果 ②1人当たりの教育予算の1人当たりのGNPに占める比率 ③全国的な実施計画（アクション・プラン）の進捗状況	5-2-6 学校運営管理能力の向上（学校運営委員会の機能強化）	（モデル記載案） 学校運営委員会の機能強化、学校運営へのコミュニティニーズの反映及び学校との協働関係の構築、学校運営改善に係る地方教育行政の能力を強化することにより、 （アウトプット） 学校運営改善を図り、 （アウトカム） 学習環境の改善に寄与する。 （インパクト） （標準的指標例） 1．上位目標の指標例 （基本） ①配布された教科書数 ②整備された教材数 ③新規雇用教員数 ④教員の出席率 ⑤授業時間数 ⑥保護者の監督による家庭学習時間 2. プロジェクト目標の指標例 （基本） ①学校活動計画実施（完了）率※１ ②学校活動計画策定会合の参加人数※２ （補助） ①学校活動計画策定会合の回数※３	※１教員の研修内容の実践度では、研修の成果として、教員が研修での習得事項を日常の授業で実践しているかを評価する。基本的には評価ツールを用いて授業観察を行い、研修内容を実践する教員の割合、実践度合の変化を測定する。また、教師の授業実践の変化を表面的（グループワークをしているかなど）に評価するのは容易であるが、生徒が考えているかなどの本質的な部分を見るのは難しい。本質的な面を見るための指標の設定には、より深い考察が必要。それをプロジェクト形成時に行うことが非常に難しい。 ※２教員の研修内容の理解度では、問題分析において特定された対象教員の課題（不足している能力、知識）に応じて、教員が身につけるべき知識や技能を習得できたかを理解度テスト、質問票等により確認する。	・学校運営委員会の設置等により地域住民を巻き込んだ学校運営体制を確立することは、教育の重要性への認識を高め、地域の持つ資源の活用を促し、結果として就学率や修了率の改善、男女格差の是正などに貢献する。また、地域の様々な問題を住民自身で解決する能力を向上し地域社会の自立的な発展に貢献するとともに、住民間の相互理解を促進し多文化共生にも貢献する。（「JICAの教育分野の協力-現在と未来-」2010年9月ポジションペーパーより） ・学校運営を改善するためのさまざまな活動がアクセス向上や学力向上につながるためには、教員の質や教科書の質、カリキュラムの質といった側面も含め包括的に改善される必要があることに留意が必要である。（「基礎教育協力の評価ハンドブック」（2011年）より） 各行政関係者の役割と責任を明確にするために、対象県とJICA の間でミニッツを締結することは、財政的かつ組織的な観点から行政関係者の強力な関与と主体性を引き出す上で効果的な手段となりうる。（右記プロジェクト3. の終了時評価より） （但し本教訓が有効なのは、教育予算や人事権が地方分権化されている国であることに注意）	・学校運営委員会（COGES）が民主的に設立され、住民参加を通じた学校活動計画が実施され、COGES への支援体制が確立され、モデル普及のための内部評価、経験共有が行われることにより、 機能するCOGESに関する全国普及可能なモデルが確立されることを図り、 機能するCOGES モデルが全国で展開され、機能するCOGES を基盤として児童の就学状況が改善されることに寄与する。 ・学校運営委員会（COGES）を全国に設置するために様々なレベルの関係者の能力が強化され、COGESのモニタリング体制が構築され、パイロット地域（タウア州及びザンデール州）においてCOGESを通じた教育改善活動のモデルが構築されることにより、 全国の小学校に機能するCOGESを設置し、維持するためのCOGES政策実施体制が強化されることを図り、 COGESによる学校運営を通じた基礎教育の質とアクセスが向上することに寄与する。	1. ニジェール　住民参加型学校運営改善計画（みんなの学校）フェーズ2 （協力期間：2007年8月～2010年7月） 2. ブルキナファソ学校運営委員会支援プロジェクト （協力期間：2009 年11 月～2013 年11 月） （その他参考にすべきプロジェクト） 3. インドネシア　地方教育行政改善計画 （協力期間：2004 年9 月～2008 年9 月） 4. ニジェール　住民参加型学校運営改善計画 （協力期間：2004年1月～2006年12月） 5. イエメン　タイズ州地域女子教育向上計画 （協力期間：2005年6月～2008年11月） 6. ラオス　南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト （協力期間：2007 年12 月～2011 年12 月）

「基礎教育」分野の開発課題体系図は「課題別指針」ではなく、「JICA開発課題に対する効果的アプローチ（基礎教育）」に記載されている。